



平成24年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 インフォマート
 コード番号 2492 URL <http://www.infomart.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 村上 勝照
 (氏名) 藤田 尚武
 配当支払開始予定日

TEL 03-5777-1710
 平成24年9月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第2四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第2四半期	1,794	12.9	331	21.2	328	20.9	180	18.9
23年12月期第2四半期	1,589	8.5	273	△17.8	271	△18.3	151	△21.2

(注) 包括利益 24年12月期第2四半期 137百万円 (31.9%) 23年12月期第2四半期 104百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第2四半期	5,042.74	4,869.50
23年12月期第2四半期	4,303.37	4,123.63

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第2四半期	4,468	2,718	58.9
23年12月期	4,431	2,720	58.4

(参考) 自己資本 24年12月期第2四半期 2,630百万円 23年12月期 2,589百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	3,365.00	—	3,890.00	7,255.00
24年12月期	—	2,925.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	2,925.00	5,850.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,871	16.5	568	△12.5	559	△13.3	327	△9.3	8,900.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年12月期2Q	36,380 株	23年12月期	36,380 株
-----------	----------	---------	----------

② 期末自己株式数

24年12月期2Q	635 株	23年12月期	635 株
-----------	-------	---------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年12月期2Q	35,745 株	23年12月期2Q	35,230 株
-----------	----------	-----------	----------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	11

※ 当社は、以下のとおり四半期決算説明会を開催する予定です。また、この説明会で配布した資料については当社ホームページ等で掲載する予定です。

・平成24年8月1日（水）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け四半期決算説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日～6月30日）における我が国の経済は、ユーロ問題等、海外経済に不安材料があるものの、消費者マインドの改善による個人消費の堅調な動向、復興需要による公共投資の増加、輸出の改善により、緩やかに回復しております。

当社グループが主に事業を展開するフード業界では、食の安全や低価格路線を優先する一方、質的価値への転換の動きも目立ってきました。外食は同質化競争からの脱却を図った他店との差別化モデル構築が進み、小売業は女性の社会進出や高齢者増に伴う付加価値型PBや惣菜等の中食需要への対応が進みました。また、卸売業は業界再編と新規事業領域の開拓が加速し、製造業は消費者の節約志向に加えて少子高齢化に伴う対応が進みました。IT業界では、スマートフォン・タブレットの需要が堅調で大幅なプラス成長を維持し、クラウドサービスとSNSを利用したビジネス戦略の拡大が進みました。

このような環境下にあつて、当社グループは当第2四半期連結累計期間におきまして、引き続き、「ASP受発注システム」、「ASP規格書システム」、「ASP商談システム」、「ASP受注・営業システム」の利用拡大によるフード業界BtoB（企業間電子商取引）の強化、美容業界向け「BEAUTY Info Mart（ビューティーインフォマート）」、医療業界向け「MEDICAL Info Mart（メディカルインフォマート）」の利用拡大による他業界BtoBの展開を推進し、戦略子会社による「クラウドサービス事業」、「海外事業」の立ち上げを行いました。また、今後の成長へ向けた「世界のあらゆる言語で、あらゆる業界で展開できるBtoB&クラウドプラットフォーム（次世代プラットフォーム）」の構築に取り組みました。

その結果、「ASP受発注システム」の順調な利用拡大、「ASP商談システム」の買い手企業向けキャンペーンにより、当第2四半期連結会計期間末（平成24年6月末）の「FOODS Info Mart」利用企業数（海外事業を除く）は、前連結会計年度末比2,582社増の28,317社（売り手企業：同1,420社増の23,358社、買い手企業：同1,162社増の4,959社）となりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、「ASP受発注システム」、「ASP規格書システム」の順調な利用企業数の増加、「ASP受注・営業システム」の利用拡大によりシステム使用料が増加し、1,794,159千円と前年同期比204,786千円（12.9%）の増加となりました。

利益面は、「ASP受発注システム」等の売上高が次世代プラットフォームの構築に伴う既存システムの償却期間短縮（5年定額償却から平成25年12月期末までに償却を完了する方法に変更）によるソフトウェア償却費の増加を吸収し、営業利益は331,388千円と前年同期比57,943千円（21.2%）の増加、経常利益は328,795千円と前年同期比56,903千円（20.9%）の増加、四半期純利益は180,252千円と前年同期比28,644千円（18.9%）の増加となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

i. A S P受発注事業

「ASP受発注システム」は、引き続き、外食チェーン、ホテル等の買い手新規稼働が順調に推移し、買い手店舗数、売り手企業数が大幅に増加いたしました。また、アライアンスパートナー（既存売り手企業・提携システム会社）からの紹介案件も継続的に発生いたしました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の買い手企業の稼働社数は999社（前連結会計年度末比93社増）（注）、買い手企業の利用店舗数は20,869店舗（同1,562店舗増）、売り手企業数は20,751社（同1,249社増）（注）、当第2四半期連結累計期間のASP受発注取引高は3,311億円（前年同期比17.1%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の「A S P受発注事業」の売上高は1,121,881千円と前年同期比130,069千円（13.1%）の増加、営業利益は564,711千円と前年同期比95,753千円（20.4%）の増加となりました。

ii. A S P規格書事業

「ASP規格書システム」は、食の安全・安心を創出する「商品規格書」データベースシステムとして、卸・メーカーにおいて自社管理システムでの利用が進みました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の買い手機能は154社（前連結会計年度末比1社増）（注）、卸機能は180社（同29社増）（注）、メーカー機能は4,152社（同292社増）（注）となりました。

当第2四半期連結累計期間の「A S P規格書事業」の売上高は212,717千円と前年同期比42,884千円（25.3%）の増加、営業利益は13,814千円と前年同期比964千円（7.5%）の増加となりました。

iii. A S P 商談事業

「ASP商談システム」の売り手企業はセミナーによる新規数増加と解約数の減少により純増へ転化し、買い手企業は初年度無料キャンペーンの継続により新規数が大幅に増加いたしました。また、決済代行システムを中心に取引活性化を推進いたしました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の「ASP商談システム」の利用企業数は、前連結会計年度末比1,178社増の6,731社（売り手企業：同27社増の1,926社、買い手企業：同1,151社増の4,805社）（注）となりました。

当第2四半期連結累計期間の「A S P 商談事業」の売上高は、売り手企業からのシステム使用料の減少により322,383千円と前年同期比35,497千円(9.9%)の減少、利益面は、売上高の減少に加えソフトウェア償却費の増加により、営業損失3,430千円（前年同期は営業利益77,352千円）となりました。

iv. A S P 受注・営業事業

「ASP受注・営業システム」は、食品卸会社の新規稼働と既存卸会社の利用拡大を推進し、受注卸社数・発注店舗数が着実に増加いたしました。また、他業界BtoBの展開として美容業界向け「BEAUTY Info Mart」、医療業界向け「MEDICAL Info Mart」のシステム提供の実績作りを推進いたしました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の受注卸社数は144社（前連結会計年度末比12社増）、発注店舗数は15,341店舗（同2,957店舗増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の「A S P 受注・営業事業」の売上高は122,038千円と前年同期比57,502千円(89.1%)の増加、利益面は、ソフトウェア償却費、人件費等の投資経費で、営業損失146,581千円（前年同期は営業損失169,071千円）となりました。

v. クラウドサービス事業

食品メーカー・卸会社間におけるクラウド型プラットフォーム「Foods Info Rise 販促支援システム」のメーカー利用社数の増加に注力いたしました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の食品メーカー利用社数は71社（前連結会計年度末比15社増）、卸会社利用社数は154社（同3社増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の「クラウドサービス事業」の売上高は16,240千円と前年同期比7,973千円(96.5%)の増加、利益面は、システム関連費用（ソフトウェア償却費、データセンター費）及び人件費等の投資経費により営業損失46,148千円（前年同期は営業損失51,149千円）となりました。

vi. 海外事業

中国のグループ会社を中心に北京・上海を拠点として各システムの新規営業、新規稼働を推進いたしました。また、中国企業向けにコンサルティングサービスを実施いたしました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の「SaaSメーカーシステム」及び「SaaS受発注システム」の利用企業数は6社（前連結会計年度末比5社増）、「SaaS卸・代理店システム」の利用企業数は12社（同2社増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の「海外事業」の売上高は2,796千円と前年同期比2,749千円(5,878.1%)の増加、利益面は、システム関連費用及び人件費等の投資経費により営業損失51,024千円（前年同期は営業損失65,511千円）となりました。

（注）セグメント別の利用企業数は、システムを利用する利用企業数の全体数を表示しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末（平成24年6月末）の資産合計は、4,468,086千円（前連結会計年度末比36,646千円増）となりました。

流動資産は、1,783,050千円（前連結会計年度末比126,457千円減）となりました。主な減少要因は現金及び預金が増加したことであり、122,427千円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、2,685,035千円（前連結会計年度末比163,104千円増）となりました。主な増加要因はソフトウェア仮勘定が417,094千円増加したことなどによるものであり、主な減少要因はソフトウェアが295,349千円減少したことなどによるものであります。

流動負債は、1,305,874千円（前連結会計年度末比181,994千円増）となりました。主な増加要因は1年内返済予定の長期借入金が144,000千円増加、未払法人税等が37,780千円増加したことなどによるものであり、主な減少要因は買掛金が50,150千円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、443,289千円（前連結会計年度末比143,908千円減）となりました。主な減少要因は長期借入金が144,000千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,749,164千円となりました。

純資産は、2,718,921千円（前連結会計年度末比1,439千円減）となりました。主な減少要因は小数株主持分が42,790千円減少したことによるものであり、主な増加要因は利益剰余金が41,204千円増加（四半期純利益180,252千円を計上した一方で、配当139,048千円を実施）したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ122,427千円減少し、897,240千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、591,499千円（前年同四半期は420,513千円の収入）となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益317,744千円、減価償却費464,603千円であり、主な支出は、法人税等の支払額200,801千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、575,787千円（前年同四半期は459,909千円の支出）となりました。主な支出は、「FOODS Info Mart」等システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出576,679千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、139,201千円（前年同四半期は324,596千円の収入）となりました。配当金の支払額139,201千円によるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、「ASP受発注システム」、「ASP規格書システム」の継続的な伸び、「ASP受注・営業システム」の利用拡大がさらに進むことから、システム使用料が増加する見通しです。また、「クラウドサービス事業」、「海外事業」の売上高が一定の金額になることから、売上高は3,871百万円（前連結会計年度比16.5%増）となる見通しです。

利益面につきましては、次世代プラットフォームの構築による既存プラットフォームのソフトウェア償却費の増加（償却方法を従来の5年定額償却から平成25年12月期末までに償却を完了する方法に変更したことによる増加）に加え、次世代プラットフォームの始動によるソフトウェア償却費が発生することから、一時的に売上原価が増加し、営業利益は568百万円（同12.5%減）、経常利益は559百万円（同13.3%減）、当期純利益は327百万円（同9.3%減）となる見通しです。

上記連結業績予想は、前回公表（平成24年2月14日）から変更はありません。なお、当連結会計年度を初年度とする今後の3ヵ年業績計画につきましては、平成24年2月14日発表の「2012-2014年度 中期経営計画」をご参照下さい。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
（耐用年数の変更）

当社が保有するソフトウェアは、従来、耐用年数を5年として減価償却を行ってまいりましたが、次世代プラットフォームの構築により、既存プラットフォームのソフトウェアについては第1四半期連結会計期間より、耐用年数を2年に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ140,341千円減少しております。

- （4）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,019,667	897,240
売掛金	795,953	776,210
貯蔵品	2,708	2,506
繰延税金資産	66,495	72,866
その他	34,491	43,205
貸倒引当金	△9,809	△8,978
流動資産合計	1,909,507	1,783,050
固定資産		
有形固定資産		
建物	52,813	54,478
減価償却累計額	△27,016	△29,913
建物(純額)	25,796	24,565
工具、器具及び備品	110,027	112,001
減価償却累計額	△93,963	△97,971
工具、器具及び備品(純額)	16,064	14,029
有形固定資産合計	41,861	38,595
無形固定資産		
ソフトウェア	1,805,124	1,509,774
ソフトウェア仮勘定	487,003	904,097
のれん	80,108	70,094
その他	13,575	13,513
無形固定資産合計	2,385,811	2,497,480
投資その他の資産		
投資有価証券	30,000	30,000
繰延税金資産	1,470	55,057
その他	62,788	63,902
投資その他の資産合計	94,258	148,959
固定資産合計	2,521,931	2,685,035
資産合計	4,431,439	4,468,086

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	176,858	126,708
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	24,000	168,000
未払金	99,993	103,653
未払法人税等	210,358	248,138
賞与引当金	40,722	43,963
その他	171,947	215,410
流動負債合計	1,123,880	1,305,874
固定負債		
長期借入金	576,000	432,000
資産除去債務	11,198	11,289
固定負債合計	587,198	443,289
負債合計	1,711,078	1,749,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,200	1,001,200
資本剰余金	437,975	437,975
利益剰余金	1,269,087	1,310,292
自己株式	△89,720	△89,720
株主資本合計	2,618,542	2,659,746
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△29,207	△29,059
その他の包括利益累計額合計	△29,207	△29,059
少数株主持分	131,025	88,234
純資産合計	2,720,360	2,718,921
負債純資産合計	4,431,439	4,468,086

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,589,373	1,794,159
売上原価	544,901	642,505
売上総利益	1,044,471	1,151,654
販売費及び一般管理費	771,026	820,266
営業利益	273,445	331,388
営業外収益		
受取利息	70	73
為替差益	—	1,811
未払配当金除斥益	648	—
その他	113	4
営業外収益合計	832	1,890
営業外費用		
支払利息	722	4,483
為替差損	1,664	—
営業外費用合計	2,386	4,483
経常利益	271,891	328,795
特別損失		
固定資産除却損	644	44
減損損失	—	11,006
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,450	—
特別損失合計	3,095	11,050
税金等調整前四半期純利益	268,795	317,744
法人税、住民税及び事業税	168,052	240,313
法人税等調整額	△6,742	△59,957
法人税等合計	161,310	180,356
少数株主損益調整前四半期純利益	107,485	137,388
少数株主損失(△)	△44,122	△42,864
四半期純利益	151,607	180,252

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	107,485	137,388
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△3,145	220
その他の包括利益合計	△3,145	220
四半期包括利益	104,339	137,609
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	149,510	180,399
少数株主に係る四半期包括利益	△45,171	△42,790

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	268,795	317,744
減価償却費	291,450	464,603
のれん償却額	10,013	10,013
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,450	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,369	△830
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,221	3,241
受取利息及び受取配当金	△70	△73
支払利息	722	4,483
為替差損益(△は益)	1,664	△1,811
固定資産除却損	644	44
減損損失	—	11,006
売上債権の増減額(△は増加)	30,651	19,786
仕入債務の増減額(△は減少)	△43,740	△50,149
その他	27,555	19,622
小計	589,988	797,678
利息及び配当金の受取額	67	72
利息の支払額	△722	△5,450
法人税等の支払額	△168,821	△200,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	420,513	591,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,596	△4,249
無形固定資産の取得による支出	△446,929	△576,679
その他	△384	5,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△459,909	△575,787
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	350,000	—
配当金の支払額	△117,083	△139,201
少数株主からの払込みによる収入	91,680	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	324,596	△139,201
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,286	1,063
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	280,912	△122,427
現金及び現金同等物の期首残高	550,801	1,019,667
現金及び現金同等物の四半期末残高	831,714	897,240

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	ASP 受発注事業	ASP 規格書事業	ASP 商談事業	ASP 受注・営業 事業	クラウド サービス 事業	海外事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	991,810	169,832	357,881	61,535	8,266	46	1,589,373	—	1,589,373
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1	—	—	3,000	—	—	3,001	△3,001	—
計	991,811	169,832	357,881	64,535	8,266	46	1,592,374	△3,001	1,589,373
セグメント利益 又は損失(△)	468,957	12,850	77,352	△169,071	△51,149	△65,511	273,427	17	273,445

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の17千円は、セグメント間の債権債務消去に係る為替差損益17千円であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「海外事業」セグメントにおいて、前連結会計年度末に連結子会社とした易通世界(北京)咨询有限公司の持分取得に伴い、のれんを計上しております。

なお、当該事象による前第2四半期連結累計期間における、のれんの償却額は10,013千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	ASP 受発注事業	ASP 規格書事業	ASP 商談事業	ASP 受注・営業 事業	クラウド サービス 事業	海外事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	1,121,874	212,717	322,383	119,038	16,240	1,905	1,794,159	—	1,794,159
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6	—	—	3,000	—	890	3,897	△3,897	—
計	1,121,881	212,717	322,383	122,038	16,240	2,796	1,798,057	△3,897	1,794,159
セグメント利益 又は損失(△)	564,711	13,814	△3,430	△146,581	△46,148	△51,024	331,340	48	331,388

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の48千円は、セグメント間の債権債務消去に係る為替差損益48千円であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「海外事業」セグメントにおいて、事業用資産の収益性が低下したこと等に伴い、減損損失を計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては11,006千円であります。

3. 会計方針の変更等

(耐用年数の変更)

「2. サマリー情報(その他)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示(耐用年数の変更)」に記載のとおり、既存プラットフォームのソフトウェアについて、第1四半期連結会計期間より、耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、セグメント利益が「ASP受発注事業」においては41,405千円、「ASP規格書事業」においては14,192千円、「ASP商談事業」においては43,639千円、「ASP受注・営業事業」においては41,102千円それぞれ減少しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。